

(様式2)新規評価シート

林務部 森林づくり推進課

事業名	山地治山		路河川名等		
事業毎の通番	10	市町村名	飯山市	箇所名(ふりがな)	井出川(いでがわ)
事業目的	本事業箇所は、平成29年5月19日に発生した融雪災害(「飯山市井出川山腹崩落災害」)の発生源である井出川上流域に位置し、災害発生後、災害関連事業により緊急対応を行っているが、発生源である山腹内では地すべり性の動きや多量の湧水が確認されるとともに、山腹・渓流内には依然として不安定土砂が堆積していることから、今後地すべり(土塊の移動)や土石流(土砂の流出)の恐れがある。 このため、本事業により山腹工(地下水排除等)及び谷止工の整備を行い、山腹・渓流の安定を図るとともに、人家や道路の保全を図る。				
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け	4-1 土の強靱化(災害に強いインフラ整備)		事業実施の根拠法令等	森林法	
関連する事業、計画等	砂防事業				
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家25戸、鉄道211m、県道180m、市道1224m、農地5.25ha、用排水路100m				
着手年度	平成30年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)
完成年度(見込み)	平成34年度	費用対効果	1.3	国庫	その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)	谷止工 1個 山腹工 9.80ha		900,000	450,000	405,000 45,000
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家25戸、鉄道211m、県道180mほかの保全			
	間接的効果(定量的・定性的)	地域住民の安全・安心な生活環境の保全に寄与する。			
評価の視点	必要性	○人家戸数: 25戸 ○公共施設数: — ○災害時要援護者関連施設の有無: — ○保安林・林業用施設: 保安林率30%以上50%未満	評価	C	
	重要性	○過去の災害履歴: H29年5月融雪災(山腹崩落及び土石流の複数回発生) ○交通遮断による地域経済への影響: 影響度大(JR飯山線、県道ほか) ○地域防災計画上の位置付け: 計画搭載	評価	A	
	効率性	○費用対効果(B/C): 1.25 ○事業期間: 5年間 ○工法等の比較検討: 地質調査および概略の工法検討実施 ○流域の総合調整: 上流部を林務部(治山)、下流部を建設部(砂防)で対応する旨調整	評価	B	
	緊急性	○流域の地形、地質: 地すべり地形、第四紀更新世火砕岩類 ○平均渓床勾配(平均山腹勾配): 平均渓床勾配13% 平均山腹勾配20° ○下流の堰堤等の整備状況: 砂防堰堤1個 ○山地災害危険地区危険度・土砂災害防止法指定区域: 土砂災害特別警戒区域	評価	A	
	計画熟度	○事業情報の共有: 事業説明会(H29.11.7他)を開催、関係者以外にも情報を周知 ○地域の取り組み: 地域住民・飯山市から、県への事業要望あり ○地域の合意形成: 合意形成が図られている ○住民との協働: 防災対応に住民が直接参加	評価	A	
	部局意見	H29年5月の融雪により山腹崩壊が発生し土石流が発生した。崩壊地下方において、災害関連事業により緊急対応を行っているが、発生源である山腹内には不安定土砂が堆積しているため、対策工事を行う必要がある。	採択状況	○	総合評価
技術管理室意見	部局の意見を適当と認める。				

【位置図、平面図、構造図等】

位置図

平面図

東側の崩落(土砂の流出)

山腹工
地下水を抜き土石流の原因となる湧水を減らす

谷止工
不安定土砂の流出、渓流の侵食を防ぐ

南側の崩落(土塊の移動)

※歪計、傾斜計等により監視

既設谷止工(災害関連緊急治山)

【整備の必要性がわかる状況写真等】

山腹工計画地

東側の崩落(土砂の流出)

南側の崩落(土塊の移動)

湛水池

上流より

谷止工計画地

井出川

既設谷止工(災害関連緊急治山)

事業概要説明図表

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	平成29年5月の融雪災害(井出川山腹崩落災害)により、山腹崩壊・土石流が発生発生後、井出川下流の桑名川地区の一部世帯に避難指示を発令、その後11月20日まで避難勧告を継続平成29年12月現在、災害関連事業により対応中
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	災害以降も土石流の発生が懸念されることから、関係者から早期かつ万全の対策を求める要望あり
③事業説明等の経緯	H30年度新規事業計画箇所として県要望中であることを市を通じて説明予定
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	災害発生後、井出川の上流域を林務部、下流域を建設部で区分の上、事業対応する旨調整済
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	森林の持つ機能を活かし、自然環境に調和した整備を図る。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業を契機に、山地防災や森林保全に対する地域の主体的な取り組み(防災意識の向上や区有林の管理等)の促進を図る。
⑦その他	最新技術である航空レーザ測量による地形解析や干涉SAR解析の結果を踏まえ、崩壊地の地形や土塊の移動・変動を的確に捉えた合理的な工種・工法を検討している。

事業周辺環境

事業代表地点の緯度経度	北緯: N 138° 41' 78" 83 東経: E 36° 99' 149" 33
-------------	--